

かほく市デジタル田園都市構想総合戦略

令和7年3月

かほく市

【目 次】

1. かほく市デジタル田園都市構想総合戦略策定の趣旨	
1) 総合戦略策定の背景・目的	1-1
2) 総合戦略の位置付け	1-1
3) 総合戦略の対象期間	1-2
4) 総合戦略のフォローアップ体制	1-2
2. かほく市デジタル田園都市構想総合戦略の体系	
1) 基本的な体系の考え方	1-3
2) 横断的な施策の推進に関して	1-3
3) 数値目標と重要業績評価指標（KPI）に関して	1-4
4) かほく市デジタル田園都市構想総合戦略の体系	1-5
3. 横断的目標の具体的取り組み	1-6
4. 基本目標ごとの具体的取り組み	
基本目標 1. かほく市に安定した雇用を創出し、安心して働けるようにする	1-8
基本目標 2. かほく市に新しいひとの流れをつくる	1-11
基本目標 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1-15
基本目標 4. 安心して暮らすことができる、持続可能なかほく市をつくる	1-18
基本目標 5. かほく市オンリーワンの資源を活用し、地域を活性化させる	1-23
5. 市民アンケートの概要	
1) アンケートの概要	1-25
2) 市民アンケートの結果	1-25
3) 高校生アンケートの結果	1-32
4) アンケート結果のまとめ	1-35

1. かほく市デジタル田園都市構想総合戦略策定の趣旨

1) 総合戦略策定の背景・目的

平成 26 年 9 月 12 日、政府の「まち・ひと・しごと創生本部」の第 1 回会合において、まち・ひと・しごと創生に関する「基本方針」が決定され、5つの検討項目（①地方への新しいひとの流れをつくる、②地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る、⑤地域と地域を連携する）が示されたことを受け、かほく市では平成 27 年 10 月に、第 1 期となる「かほく市創生総合戦略推進計画（総合戦略）」を、令和 2 年 3 月に「第 2 期かほく市創生総合戦略推進計画」を策定し、「まち」「ひと」「しごと」の充実を図ってきました。

そのような中、令和 4 年 12 月に示された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」では、デジタルの力を活用して地方創生を「加速化・深化」させ、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現を目指しており、地域それぞれが抱える社会課題に効果的かつ効率的に取り組むことができるよう推進策を提示しています。

かほく市では、第 2 期総合戦略に基づいた様々な施策を展開してきたことで、現在は比較的順調に人口が推移している状況にあります。国のデジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえ、今後においても、かほく市に「しごと」を生み、新しい「ひと」の流れを生じさせ、その「ひと」がさらに新しい「しごと」を創出することで、賑わいあふれる持続可能な「まち」がつけられるという「まち」「ひと」「しごと」全てが充実し好循環を生み出していくための市の方向性として、「かほく市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定します。

2) 総合戦略の位置付け

(1) 国の総合戦略との関係

地方公共団体は、国が示す国の総合戦略に基づき地方版総合戦略を策定することとされており、かほく市では国の「長期ビジョン」と「総合戦略」を勘案して、かほく市の人口動向を分析し、将来展望を示す「かほく市人口ビジョン」と、かほく市における今後 3 か年の目標、施策の基本的方向性や施策を提示する「総合戦略」を策定します。

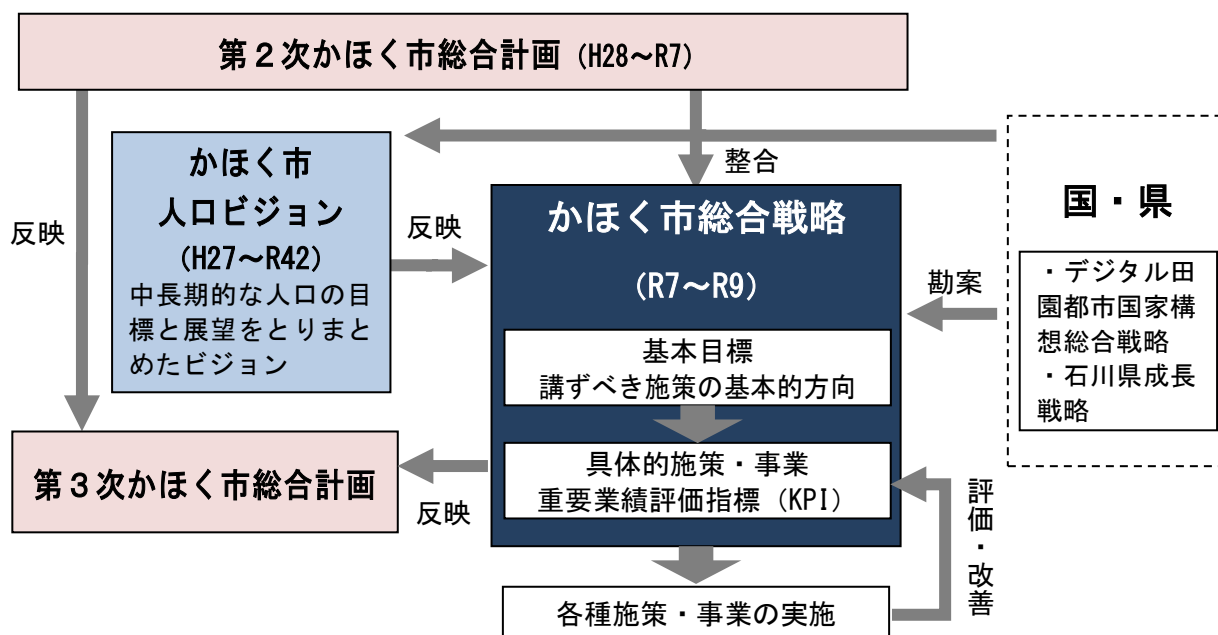
(2) 第 2 期かほく市総合戦略との関係

かほく市では令和 2 年 3 月に第 2 期となる総合戦略を策定しており、本戦略は、第 2 期戦略をベースに、新たな視点や施策などを盛り込み、さらなる「まち」「ひと」「しごと」の充実を図っていくものとして位置づけます。

(3) 第 2 次かほく市総合計画との関係

かほく市では第 1 次総合計画を平成 18 年に、第 2 次総合計画を平成 28 年に策定し、本計画に沿ってまちづくりを進めてきました。総合計画はかほく市の最上位計画であるため、第 2 期総合戦略は、第 2 次総合計画と整合を図った内容にするとともに、総合戦略や人口ビジョンで定めた内容は、今後、第 3 次総合計画へ反映させるものとします。

【総合計画と総合戦略と人口ビジョンの関係イメージ】



3) 総合戦略の対象期間

総合戦略の対象期間は、国や県の総合戦略との整合を図り、令和7年度（2025年度）から令和9年度（2027年度）までの3年間とします。なお、社会環境の変化や施策の進捗などに大きな変化があった場合は、必要に応じて内容を見直すものとします。

4) 総合戦略のフォローアップ体制

かほく市総合戦略の実効性を高めるためには、計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Action）からなるPDCAサイクルによる推進が必要となります。

また、この総合戦略で示した事業の個々の実施プランの策定については、毎年、国の動向、社会情勢、また、かほく市の財政状況などにも充分配慮して行うこととします。

本総合戦略で設定した基本目標及びKPI（重要業績評価指標）について、達成状況を確認しつつ、目標年次において目標達成が図られるよう、各個別事業を推進します。

本総合戦略のKPIの進捗管理は、外部有識者等で構成する総合戦略推進会議で行います。なお、事業の効果が低いことが想定された場合は、事業の見直しも検討するなど、PDCAサイクルによる柔軟かつ的確な事業推進を図ります。

2. かほく市デジタル田園都市構想総合戦略の体系

1) 基本的な体系の考え方

かほく市デジタル田園都市構想総合戦略の基本目標は、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略における方向性を踏まえつつ、市の第2期総合戦略での取り組みをより一層充実・強化することとし、以下の5つの基本目標を掲げます。

【かほく市の5つの基本目標】

基本目標1: かほく市に安定した雇用を創出し、安心して働けるようにする

基本目標2: かほく市に新しいひとの流れをつくる

基本目標3: 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4: 安心して暮らすことができる、持続可能なかほく市をつくる

基本目標5: かほく市オンリーワンの資源を活用し、地域を活性化させる

これらの目標それぞれに基本方針を設定し、さらにその下に具体的施策を設定し、かほく市の「まち・ひと・しごと」の充実に努めていきます。

なお、かほく市が独自に設定している基本目標5における具体的施策については、各交流ゾーンや西田幾多郎記念哲学館、石川県立看護大学など、かほく市の「核」として位置付けられる拠点において、かほく市として取り組むべき施策を集約しているほか、プロスポーツチームとの連携事業についても展開していきます。

今後は、かほく市が将来にわたって持続的に発展していけるよう、これら5つの基本目標を指針として、「まち・ひと・しごと」の充実に図っていくものとします。

2) 横断的な施策の推進に関して

5つの基本目標の実現のために、これらの目標を横断的に実現するための施策として、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略における方針等を踏まえ、以下の3つの横断的目標を掲げます。

【かほく市における横断的目標】

横断的目標1: デジタル技術を活用する

横断的目標2: SDGsアクションプランを推進する

横断的目標3: カーボンニュートラルを推進する

これらの横断的目標については、国等の支援も受けながら、総合的かつ長期的に取り組みを推進し、5つの基本目標の実現に寄与していくものとします。

3) 数値目標と重要業績評価指標（KPI）に関して

将来にわたって持続的に発展する地域を構築するためには、その対策は早ければ早いほど効果的で実現の可能性が高まります。一方で、事業の進捗や成果を総合戦略の期間中に検証し、必要に応じて軌道修正していくことは、その後の効果的かつ持続的な施策展開において非常に重要です。

このため、総合戦略の達成度合いを客観的に検証するために、5つの基本目標ごとに数値目標を設定します。

4) かほく市デジタル田園都市構想総合戦略の体系



3. 横断的目標の具体的取り組み

- ◆かほく市が持続的に発展し、地方創生をより確実なものにしていくためには、5つの基本方針を個別に進めるのではなく、横断的な視点のもとで進めていくことが重要となります。
- ◆「まち」「ひと」「しごと」の充実のためには、多様な価値観を取り入れ、地域活動に積極的に参画してもらうことが非常に重要です。さらに、これらの充実を、将来に向けて持続的に充実させていくためには、昨今の成長が著しいデジタル技術を積極的に取り入れるとともに、持続可能な開発目標（SDGs）にうたわれている、持続可能で多様性のある社会の実現に向けた取り組みを進めていくことが効果的です。
- ◆そのため、5つの基本方針全てに関連するものとして、「デジタル技術を活用する」「SDGsアクションプランを推進する」「カーボンニュートラルを推進する」の3つの横断的施策を、積極的に推進するものとします。

横断的目標1. デジタル技術を活用する

○国のデジタル田園都市国家構想総合戦略では、地域の個性を生かしながら「デジタルの力を活用し、地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化を図るとともに、そのために必要なデジタル実装の基礎条件整備の取組を強力に推進」していくこととしており、それにより、誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現を目指すものです。地域の課題解決のための各方針の具体的施策をデジタル実装により実現します。

横断的目標2. SDGsアクションプランを推進する

○持続可能な開発目標（SDGs）は、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に総合的に取り組むものです。このSDGsの理念に沿って進めることにより、政策全体の最適化や地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取り組みの一層の充実・深化につなげることができます。このため、地方創生の推進にあたってはSDGsの理念を、各方針の具体的施策において積極的かつ横断的に取り入れていきます。

横断的目標 3. カーボンニュートラルを推進する

- 近年激甚化がみられる風水害は、地球温暖化が要因であると言われており、温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、実質的な排出量をゼロにする「カーボンニュートラル」の取組は、本市のみならず、地球環境の保全という視点からも非常に重要です。かほく市は令和4年（2022年）の「かほく市ゼロカーボンシティ宣言」により、2050年のカーボンニュートラルの実現を目指すこととしており、今後において、市民・事業者・行政等が一丸となって、二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指すものとします。

4. 基本目標ごとの具体的取り組み

基本目標1. かほく市に安定した雇用を創出し、安心して働けるようにする

- ◆かほく市が将来にわたって持続的に発展していくためには、活力の源となる「しごと」が充実していることが必要です。そのためには、本市の地場産業や地場産品などの付加価値をさらに高め、それらに関わる事業を多方面から支援し、安定した企業活動が継続して生み出される環境づくりが求められます。
- ◆また、新たな企業の進出は地域のさらなる活性化とともに、定住の受け皿や人口流出の歯止めにもなり得るものです。県都金沢との道路ネットワークが充実しているかほく市は、企業の誘致という点において大きなアドバンテージを有しています。
- ◆これらの「しごと」を支えるのは、言うまでもなく「ひと」であり、企業を支えるための人材育成と、本市で就業、創業を希望する人を、機会を失うことなく確実に確保していくための取り組みが、これからのかほく市では必要となります。
- ◆これらを踏まえ、今後のかほく市においては、これまで地域を支えてきた地場産業のさらなる育成・支援や、新たな企業誘致や新規創業の誘導とともに、働く人材の確保や育成を図り、本市における安定した雇用の創出と安心して働ける環境の充実を図ります。

基本目標1の目標値

市外からの本社機能移転助成制度活用件数

【現状値】1件（R2～6年度累計）

【目標値】2件（R7～9年度累計）

中小企業者への助成制度活用件数

【現状値】5件

【目標値】27件（R7～9年度累計）

基本方針 1-① 企業誘致や創業支援による成長の持続

- 平成 27 年 3 月に北陸新幹線が金沢開業し、首都圏とのアクセス性が飛躍的に向上している中、令和 6 年 3 月には金沢から敦賀までが延伸されました。関東方面だけでなく関西方面からのさらなる交流ネットワークが充実するこの機会を逃さず、企業誘致や雇用の創出につながる取り組みを継続的に進めていくことが重要です。
- 今後においては、県内外からの企業誘致や新規創業のための支援を積極的に進めていくとともに、企業活動の場の創出を図るなどの総合的な取り組みを通じ、本市における「しごと」のさらなる充実を図ります。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	戦略的な企業誘致の推進	かほく市内において、工場・事業所を新增設した企業や、本社機能を移転する企業に対しての助成を行う。また、かほく市への企業進出ニーズに応えるための事業所用地確保や商業も含めた産業の立地促進に向けた施策を積極的に展開するとともに、企業向けに各種助成制度のPRを行い、市内における安定した雇用の場の創出を図る。新たに将来都市構造の明確化（工業地区の設定）を企業誘致の視点から取り組んでいく。
2	創業起業へのチャレンジ支援	創業者が事業に順調に滑り出すことができるように、金融機関とも連携を図りながら、創業にあたって必要な補助等の支援を行う。特に若者や女性、空き家空き店舗利活用の起業に対しては、さらなる上乗せ補助を行い、市内の起業者のチャレンジ意欲の向上を図る。市内の賑わい創出に資する情報収集や情報発信について、民間企業との連携を図るとともに、本補助事業を活用した方のネットワーク構築についても検討する。

基本方針 1-②

新たな時代を捉えた地場産業の振興と飛躍

- 農林業をはじめとした第1次産業は、従業者の減少傾向が続いているものの、現在でも本市の重要な基幹産業のひとつであり、産業としての役割だけでなく、水源のかん養としての機能や山林の防災機能など、様々な役割を果たしている重要なものです。
- また、製造業をはじめとした市内企業の活力が求められていることは言うまでもなく、企業を支える人材の育成と企業活動の支援により、地域に根付いた地場産業の継承・成長を促していくことが必要です。
- 今後においては、第1次産業のブランド化や6次産業化による付加価値づくりとともに、デジタルの活用による企業活動のスマート化などにより、本市の地場産業の活性化と持続的な発展を進めます。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	がんばる中小企業に対する支援事業	商工業の振興のため、市内の中小企業者へ助成制度を提供する。従来の新製品開発事業や特許権取得・設備投資促進事業への助成に加え、デジタル技術を活用した先進技術導入についても支援するなど、新たな取り組みを創出する。 また、行政・商工会・教育機関等の各種団体が連携し、市内事業所の人材確保の促進を図る。
2	地域農産物担い手育成事業	かほく市農産物ブランド6品目などの農産物の持続的な発展や、生産性向上と産地継承・ブランド化を維持するため、民間と連携しながら担い手の確保から育成までの一貫した人材育成の取り組みを行う。また、激化する農産物の産地間競争の中、安定した収入を確保できるよう、地域農産物ブランド化や6次産業化、新たな販売・販路の拡大に意欲的に取り組む事業実施者に対して支援を行う。さらに、ブランド力を活かしたイベント開催や、全国各地のイベントへの参加など、各ブランド品目のPRについても積極的に支援する。
3	スマート農業推進事業 新規	農業経営の安定化のため、収益力強化に計画的に取り組む農業者に対し、AI、IoT等スマート機器など高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に対して支援を行う。

基本目標2. かほく市に新しいひとの流れをつくる

- ◆まちの活力や仕事を創出し、そして人口を増やしていくには、「ひと」の流れが不可欠であり、多くの人を訪れ、関係が維持されるとともに、最終的には多くの人に定住の地として選んでいただくまちであることが重要です。
- ◆これまでの定住促進策の推進により、若者の定住は確実に進んでいる状況です。この流れを止めることなく、さらなる定住を呼び込むことで、長期的な「まち」「ひと」「しごと」の創生へとつなげていくことが、市の発展のために必要です。
- ◆さらには、「ひと」を呼び込むために、本市の魅力と住みやすさを積極的にPRし、本市のイメージアップや認知度向上を図り、「かほく市に興味を持ってもらう」ことも必要です。
- ◆そのため、交流人口及び関係人口の増加に努め、市との縁を大切につないでいくとともに、移住や定住に対する様々なサポート体制の充実などの市の良さを市外の方に広く知ってもらうなどの取り組みを推進しながら、地域のスポーツを活用した地域振興や交流促進を図り、未来のかほく市を支える定住人口の確保を図ります。

基本目標2の目標値

社会増減数

【現状値】 +299 人

【目標値】 +330 人（毎年度）

地元で開催するトップスポーツチームの観戦者数

【現状値】 -

【目標値】 25,000 人（R9 年度）

基本方針 2-① 魅力あるまちづくりによるかほく市との関わりの創出

- 北陸新幹線の敦賀延伸により、かほく市と関西方面の時間的・心理的な距離はさらに縮まることとなります。この機を逃さず、本市が有する観光コンテンツのさらなる魅力づくりや積極的なPR活動の展開により、訪れたい、また来たいと思ってもらえるようなイメージアップを図っていくことが重要です。
- また、一時的にふるさとを離れていても、将来的に戻ってきたいと思ってもらうための取り組みなど、かほく市との関わりを継続的に持ち続けてもらうための施策も必要となります。
- 今後においては、観光コンテンツをはじめとした本市の魅力を積極的に発信するとともに、ふるさと納税など、市外に在住する人との関係を持続させる取り組みを推進し、交流人口と関係人口の維持・増加につなげます。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	観光コンテンツの充実による新しい人の流れの創出	石川県及び県観光連盟、河北郡市観光企画委員会や国内旅行会社と連携して、近隣市町を含めた広域的な旅行商品の企画開発を行うほか、観光コンテンツの充実を図り、市全体への新しいひとの流れを創出する。
2	ふるさと納税推進による関係人口の創出	継続的な関係づくりのため、ふるさと納税ポータルサイトや市ホームページを活用し寄附金の活用状況や市の情報発信に努め、サポーター（寄附者）を増やし新たな関係人口創出につなげる。
3	企業版ふるさと納税の活用促進	地方創生に資する事業について、企業版ふるさと納税の活用を促進する。総合戦略に記載されている事業の実施に係る財源の確保に努めるとともに、企業とのつながりを強化するため、民間事業者が提供する支援サービスなどを活用し、まちづくりへの参画を促す。

基本方針 2-② 子育て世代や若者に選ばれるまちづくり

- 就職・進学などの理由による若い世代の市外への転出の抑制や、県外都市部からの移住による定住人口の確保は、今後の本市の人口確保のために非常に重要です。
- これまでの定住促進策の推進により、若者の定住は確実に進んでいる状況です。今後も若者に本市を定住の場所として選択してもらうためには、これまで以上に積極的に本市の魅力や住みやすさを知ってもらうとともに、若い世帯の経済的な不安・負担を軽減することが必要です。
- 今後においては、住まいに対する経済的支援を継続して実施し、定住人口の確保に努めます。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	移住定住及び定着に向けた経済的な支援	本市への移住定住を促進し定住人口の増加を図るため、ニーズや環境の変化に対応しながら、新婚さん住まい応援事業、UIJ ターン住まい補助金、若者マイホーム取得奨励金などの制度を継続実施する。また、転出抑制を図ることを目的に、三世帯同居及び近居を促進するとともに、住宅の取得だけでなく増改築に係る費用へ補助することを検討する。
2	シティプロモーションによる地域の活性化とシビックプライドの醸成	地域の活性化やシビックプライドの醸成を図るとともに、東京圏や関西圏を中心に知名度・認知度を向上させ、交流人口・関係人口・定住人口の増加を促進するため、ターゲットを明確にしたプロモーションを展開する。

基本方針 2-③ スポーツを活用したまちづくり

- スポーツは、単に健康増進という役割のみならず、人や地域をつなぎ、そして生きがいをもたらすなど、関わる人の人生を豊かにしてくれるものです。
- 本市には、プロスポーツチームや総合型地域スポーツクラブなど、身近にスポーツに接することのできる環境が充実しており、これまで積極的にスポーツ振興に取り組んできました。そして、さらなるスポーツ振興のためには、「いつでも」「誰でも」「どこでも」「生涯を通じて」スポーツに関わることができる環境の整備を、今後も積極的に推進していくことが重要です。
- 今後においては、スポーツを「する」だけでなく「みる」「ささえる」を実現し、指導者育成を含めた競技スポーツの強化を図ることに加え、プロスポーツ観戦などによる交流人口と関係人口の拡大や、スポーツコミッションによる地域活性化など、スポーツを通じた新たな地域文化の創造に取り組めます。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	スポーツの振興とスポーツを通じた共生社会の実現 新規	青少年期のスポーツ文化活動の在り方の検討を進めるとともに、障害の有無や年齢、性別などを問わず、すべての市民がスポーツによりウェルビーイングを達成できるよう、それぞれのライフステージに応じたスポーツに取り組む機会を提供する。なかでも、かほく市総合体育館は地域のスポーツ施設の核として、交流の場として賑わいの創出を図る。また、計画的にスポーツ施設等の環境の整備・充実を進め、安全安心なスポーツ環境の提供を目指す。
2	スポーツによる賑わいづくりの創出 新規	官民連携による新たなスポーツイベントの開催やスポーツ合宿・大会等の誘致、また、地域資源を活用したスポーツツーリズムの取組により、スポーツを産業と捉え、交流人口、関係人口の拡大により地域の産業振興、活性化に寄与する。また、プロスポーツチーム等が行うゲームを積極的に誘致し、市民が一流の技術を目にする機会を増やすことで、「する」だけでなく「みる」・「ささえる」を実現し、毎日の生活のなかにスポーツ（Sport in Life）を実感できる社会を実現する。

基本目標3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆子どもは、保護者にとっても、また地域にとってもかけがえのない宝です。子どもが欲しいと思っている人が、社会的・経済的な理由で断念してしまうことは、若い世代の方たちだけでなく、社会にとっても大きな損失です。
- ◆子どもを授かった後も、子育ての負担をなるべく減らしていくため、地域や行政と一緒に子どもを育ていく体制の構築を推進していく必要があります。
- ◆今後においては、子どもが欲しいと希望する人の願いを叶えるとともに、子どもたちが健全に成長することができる場の提供や、妊娠・出産から子育て、教育に至るまで、切れ目のないサポート体制の充実など、様々な施策を推進します。

基本目標3の目標値

かほく市における出生数

【現状値】298人（R2～5年度平均）

【目標値】300人（毎年度）

基本方針3-① 安心して子育てできるサポート体制の更なる充実

- 核家族が一般的となっている現在、育児に対する負担は決して少なくないのが現状であり、行政がサポートしていくことが必要です。
- 特に安心して子どもを預けることができる環境の充実は、共働きが多い現在では非常に重要となっています。
- 今後においては、育児に対する様々な不安や負担を解消するために、子育て世代のニーズを的確に捉え、子育てに関する経済的負担の軽減や、いつでも子どもたちが遊ぶことができ、健全な成長を育むことができる環境の整備、将来、親になる人への支援プログラムなど、妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない子育てのサポート施策を推進します。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	妊娠から出産・子育てまで切れ目のない支援	妊娠を考えたときから子育て期にわたり、切れ目のない支援を実施し、若い世代が安心して妊娠し、子育てできる体制の充実に図るため、不妊不育治療費助成や子ども医療費助成などの事業を継続して実施する。令和8年度からの国の電子母子手帳導入にあわせ、母子健康手帳アプリの導入を検討する。これにより母子手帳機能に加え、市からの育児健康情報や経済的支援情報について配信し、より家庭に寄り添った支援体制を強化する。
2	親と子がともに健やかに成長できる環境づくり	こども家庭センターの相談体制の強化を図るとともに、子育てママリフレッシュ事業やペアレンティングプログラム事業を通して、親の成長と子どもの健やかな成長を支援する。また、働きながら安心して子育てができるよう延長保育、一時保育などの保育サービスやこども園、放課後児童クラブ、児童館の運営等、子育て環境の充実に図る。また、こども家庭センターでは SNS を活用し viewer（視聴者）を増やすことにより、かほく市の子育て支援事業をより多くの方に知ってもらうことを目指す。
3	幼児教育・保育の環境の充実	施設の整備や保育士の確保などにより、入園可能児童数を増やすことで保育需要に対応する。現在入園・入会児童の管理に ICT ツール（コドモン）を利用しており、保護者との連絡を行っているが、更に機能を拡充し保護者の利便性・安心感の向上につなげる。また、保育士等の事務作業にかかる時間を削減することで、子どもたちと関わる時間を増やし、保育の質向上にも努める。

基本方針 3-②

きめ細やかな学校教育体制の推進

- かほく市の次代を担う子どもたちが健やかに成長し、自身で生きる道を選択できる力を持つるように、生きる力の育成と、家庭・学校・地域が一体となった教育環境を充実していくことが必要です。
- 特に、近年進んでいる多国籍化等に対する多様な価値観への理解や共生への意識醸成とともに、進展が著しいデジタル技術など、時代の変化に対応できる教育の充実は非常に重要です。
- 今後においては、小中学校の教育課程におけるきめ細かな指導体制の確保や、地域住民を交えた学校支援体制を構築し、時代の変化に対応した、教育環境のさらなる充実を図っていきます。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実	国、県で実施する学力調査に加え、小学校4年生以上の全学年で学力調査を実施する。これまでの教育実践と ICT を最大限に組み合わせ、個に応じた指導を一層重視し、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善をするとともに、多様性を尊重し自立した学習者として学びつづけていく力を育成する。
2	多様なニーズに対応した教育機会の提供・支援事業	児童生徒一人ひとりの状況に応じた適切な対応ができるよう、特別支援教育支援員や教育相談員などの必要な人材を配置する。また、支援の必要な児童生徒や不登校及び不登校傾向の児童生徒の増加に対応するため、教育支援センターおよび各学校の校内教育支援センター（SSR）にて、きめ細やかな支援や居場所づくりを推進する。
3	学校を核とした地域活力（地域教育力）向上事業	地域の将来を担う子どもたちと地域住民が関わる「学校運営や支援」を通して、地域の活力・教育力を高め、地域コミュニティの活性化と学校教育の充実を図る。また、その活動内容を SNS 等にて積極的に発信し広く周知していく。

基本目標4. 安心して暮らすことができる、持続可能なかほく市をつくる

- ◆かほく市の持続的な発展のためには、市外からの移住を進めるだけでなく、新旧を問わず、かほく市で住む人が、この先も安心して、いつまでも暮らし続けたいと思ってもらえる、安全・安心かつ魅力のある地域となる必要があります。
- ◆安心して生活を送ってもらうために必要な条件として、便利で住みよいまちの形成と、健やかで生き生きとした生活のための環境の整備が重要となります。
- ◆今後においては、防災やデジタル技術を活用した安全で便利なまちの形成のみならず、様々なプログラムを通じた市民の健康づくりや生きがいづくりなどを進め、魅力があふれ、いつまでも住み続けたいと思ってもらえる、持続可能な「まち」の充実と形成を図ります。

基本目標4の目標値

かほく市を「住み良い」「まあまあ住み良い」と回答した市民の割合（アンケート調査より）

【現状値】79%

【目標値】82%（R9年度）

基本方針4-① 住みよいまちの創造

- 本市が安全・安心かつ魅力のある地域になることは、現在の居住者の定住維持のみならず、市外からの新たな定住の契機にもなり得ます。
- 特にデジタル技術を活用した日常生活の利便性の向上や人材育成などは、現代社会において非常に重要な要素であり、まちの魅力づくりに不可欠なものです。
- また、持続可能な社会の実現のためには、地域の資源である空き家の利活用や災害から暮らしを守る体制の整備が必要であり、さらには世界中の国々が課題としている地球温暖化対策についても地域課題として取り組みを進めていく必要があります。
- 今後においては、多角的なアプローチによって住民が安心して暮らせる環境を整え、持続可能な地域社会の構築を目指します。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	地域 DX による地域づくりと人材育成の推進 新規	デジタルによる地域課題の解決に向けた官民連携事業を推進し、デジタル人材の育成や確保を図る。また、様々な要因で離職を余儀なくされた方などの再度就業を支援するため、リスクリングの機会を提供し、デジタルスキルの習得による多様な働き方の創出を図る。
2	自治体 DX 推進による行政事務の効率化	市が担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術や AI 等の活用により業務効率化を図り、外部人材の活用も視野に入れ、行政サービスの更なる向上に繋げていく。
3	石川中央都市圏連携事業の推進	石川中央都市圏ビジョンを着実に実行し、高次都市機能の集積・強化と広域活用、圏域の経済成長の促進、圏域全体での生活関連機能サービスの向上のための具体的な連携事業を推進する。また、石川中央都市圏地域公共交通計画に基づいた「ひと中心の持続可能な交通ネットワークの構築」に向けた連携事業を推進する。
4	文化財のデジタルアーカイブ化とふるさとを学ぶ機会の充実 新規	市史編さん事業で得たデータ等をデジタルアーカイブシステムへ取り込み公開する。また、旧 3 町で収受した民具資料をデジタル画像化し、これらを同システムに取り込み公開する。また、市史編さん事業により新たに寄贈・寄託されるであろう市内文化財を保護するため、民具資料のデジタル画像化に伴い、民具資料を再整理することで、市が将来にわたって保存すべき文化財の収蔵品等を再整理し、保管に必要な施設環境の整備を行う。
5	空き家利活用推進事業 新規	年々増加傾向にある空き家の利活用を促進するため、空き家バンク制度、空き家改修補助金、空き家家賃助成制度など各種制度を実施する。また、民間事業者と行政が連携して空き家全般に関する相談窓口や空き家を利用したい方とをマッチングするプラットフォームを整備し業務体制を整える。
6	地球温暖化対策推進事業 新規	地球温暖化対策が世界中で始まっていることを受け、令和 4 年 2 月に宣言した「かほく市ゼロカーボンシティ宣言」に基づいた取り組みを推進する。取り組み推進に当たりデジタル技術を活用することで、CO ₂ 削減量の見える化を行い、排出量削減意識を醸成し市民の削減行動を促進する。また、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進める事業者を支援する。

No	事業名	事業の概要
7	災害から暮らしを守る体制整備 事業 新規	<p>市民の生命・財産を災害から守るため、令和6年に導入した「防災アプリ」を運用し市民の防災意識の高揚や災害対応力の強化を図る。また、避難所の在り方について見直し、地域と連携した体制整備を図るとともに、自主防災組織への支援強化や防災士の育成拡大などを実施し地域防災力の底上げを図る。さらに、震災の教訓をふまえ、実践的な防災対策を行うため地域防災計画や業務継続計画などの各種計画を更新、作成するとともに避難所運営マニュアルなどの防災マニュアルのデジタル化も推進し、平時の訓練での活用や災害時の迅速な対応に取り組む。</p>

基本方針 4-②

市民の健康と生きがいの創造

- 今後のさらなる高齢化が想定される中、全ての市民が健康で暮らし続けることができるように、普段から健康に気を配り、健康づくり活動を継続的に実施していくことが重要です。
- また、障害者にとっても暮らしやすく、魅力のあるまちであるためには、障害者が社会で孤立しないように、地域の一員として自立した暮らしができるよう就労支援を進めていく必要があります。
- 今後においては、年齢や障害に関係なく、全ての市民がいつまでも心身ともに健康で生き生きと生活していけるように、生涯を通して学ぶことができる多様な機会の提供や、産官学等による関係機関との連携のもと、各種健康づくりプログラムの充実や、eスポーツ等を通じた交流活動の充実、また障害者の就労支援体制を確立し、多様な人材が共に活躍できる環境の創出を図ります。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	市民の健康づくりと「健康なまち」づくり基盤の整備	運動不足の解消により生活習慣病予防を推進し、地域における自主的な健康づくり活動を通じて健康寿命の延伸を図る。また、認知機能低下の予防や障害者の社会参画などに効果のあるeスポーツなど、新たな取り組みを推進するため関係団体との連携構築を目指す。
2	高齢者の生きがいづくり環境の整備	多様なニーズを持った高齢者が増えてきている現状を捉え、高松老人福祉センター・宇ノ気老人福祉センターやいきいきステーションを拠点として行われている軽運動活動や園芸・終活教室などの取り組みを進める。また、デジタルデバインド解消のための教室や講習会を開催するとともに、フレイル予防に効果が期待できるeスポーツの普及啓発に取り組み、高齢者の健康増進、生きがいづくりを推進する。
3	障害者の暮らしの安全と生きがいづくり	障害者の高齢化・重度化や『親亡き後』を見据え、居住支援のための機能（相談・体験の場・緊急時の受入れ対応・専門的な人材育成・地域の体制づくり）を市内障害福祉事業所等関係機関と連携して整備していく。また、相談機能の強化、企業の障害理解促進等のため、市内障害福祉事業所（※福祉就労関連）・商工会などを参集した『しごと部会』を定期開催し、障害者の自立に向けた就労支援を推進する。

No	事業名	事業の概要
4	生涯にわたって自ら学び続ける ひとづくり 新規	「人生 100 年時代」を迎えるにあたり、生涯学習の重要性が一層高まっていることを受け、市民一人一人が生涯を通して学ぶことができる多様な学習機会を提供する。また、地域に関わる学習を通して地域コミュニティを支える人材も育成し、地域の活性化や持続的な社会の形成に努める。

基本目標5. かほく市オンリーワンの資源を活用し、地域を活性化させる

- ◆かほく市が将来に向けてさらに発展していくためには、かほく市が有する特色ある地域資源を積極的に活用し、活性化していく必要があります。
- ◆市内各地に存在する西田幾多郎記念哲学館などの地域ゆかりの集客施設や石川県立看護大学の文教・医療施設だけでなく『PFU ブルーキャッツ石川かほく』に代表される、スポーツ文化が深く地域に根付いていることも、かほく市が誇る地域資源のひとつです。
- ◆今後においては、これらの施設を中心とした連携推進や積極的な活用のみならず、スポーツを通じた交流活動や市のPR活動などを積極的かつ戦略的に推進します。

基本目標5の目標値

交流拠点となる施設の利用者数

【現状値】 475,626 人

【目標値】 525,000 人 (R9 年度)

基本方針5-① かほく市の特色を活かした地域の活性化

- 石川県立看護大学や西田幾多郎記念哲学館、また南部の商業機能や市内の各種交流施設などは、本市を訪れる契機となる重要な、オンリーワンの地域資源です。
- 今後においては、本市が有する特色ある地域拠点の魅力向上や充実を図るとともに、これらの施設を活用した市内の各ゾーンでの交流促進を図っていきます。
- また、スポーツによる交流・シティプロモーションを進め、単なるスポーツ振興のみならず、かほく市と全国をつなぐ交流活動も通じて、かほく市を知ってもらう・来てもらう・好きになってもらうといった、かほく市への定住と活性化の契機づくりを積極的に進めます。

【具体的施策】

No	事業名	事業の概要
1	交流ゾーンのにぎわい創出	道の駅高松がある北部交流ゾーン、広域商業施設やうみっころんど七塚などを有する南部交流ゾーンに加え、新たに整備した総合体育館、かほっくる・かほっくるプラスがある市中央部ゾーンも含めた交流ゾーンの賑わい創出を戦略的に推進する。
2	西田幾多郎記念哲学館の魅力創出	全国的にも珍しい哲学の博物館という特異性と安藤建築の意図を守りながら、多様化する利用者ニーズに対応するため、様々な分野の機関と連携し、来館者の増加につながる施策を展開する。また、利用者の利便性の向上を図るため、観覧料等のキャッシュレス化を推進する。さらに、国際的な視野に立った事業展開ができるよう、哲学ホールの通信機能の充実と展示室内の多言語化に取り組みインバウンド及びバリアフリー対応の強化を図り、時代のニーズに対応しながら、より社会に開かれた運営を目指し、西田哲学の普及・啓発を図る。
3	石川県立看護大学及び県内大学による地方創生推進事業	本市に立地する石川県立看護大学と連携し、健康づくり事業等の展開や市の各種施策への提言及び参画、またそれらを通じた学生への学びの場を提供し、様々な場面で学生との交流機会の創出を図りながら、市と大学との協働によるまちづくり事業を推進する。 また、包括連携協定を締結している金沢学院大学や県内高等教育機関とも連携を図り、地方創生に資する事業を展開する。
4	プロスポーツによるにぎわいと活力あるまち創造事業 新規	PFU ブルーキャッツ石川かほくとの「プロスポーツによる賑わいと活力あるまち創造に関する協定」に基づき、にぎわいの創出、シティプロモーション、スポーツ振興などについて連携事業を展開する。

5. 市民アンケートの概要

1) アンケートの概要

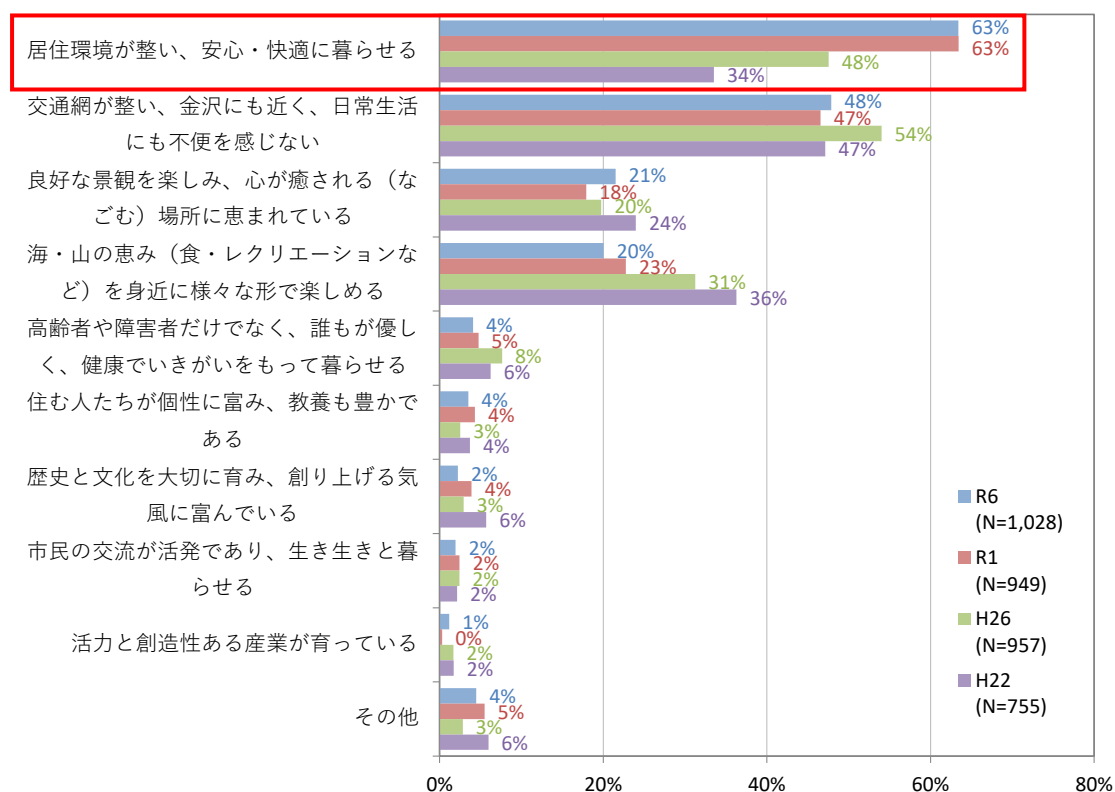
市民のまちづくりに関する意向を把握するために、市民・高校生に対して、アンケート調査を実施しました。前回までのアンケートも含めた回収状況等は以下の通りです。

アンケート対象・調査年	配布数	回収数	回収率
市民アンケート（今回：R6年9月）	3,000枚	1,068枚	35.6%
市民アンケート（R1年8～9月）	3,000名	1,012名	33.7%
市民アンケート（H26年7～8月）	3,000名	1,053名	35.1%
市民アンケート（H22年7月）	3,000名	847名	28.2%
高校生アンケート（今回：R6年9月）	900名	270名	33.3%
高校生アンケート（前回：R1年8～9月）	500名	149名	29.8%

2) 市民アンケートの結果

①かほく市の自慢できるところ

「居住環境が整い、安心・快適に暮らせる」が63%と最も高く、14年前の調査（H22）と比較すると29ポイント増加しているなど、居住環境に関する評価が得られている状況です。

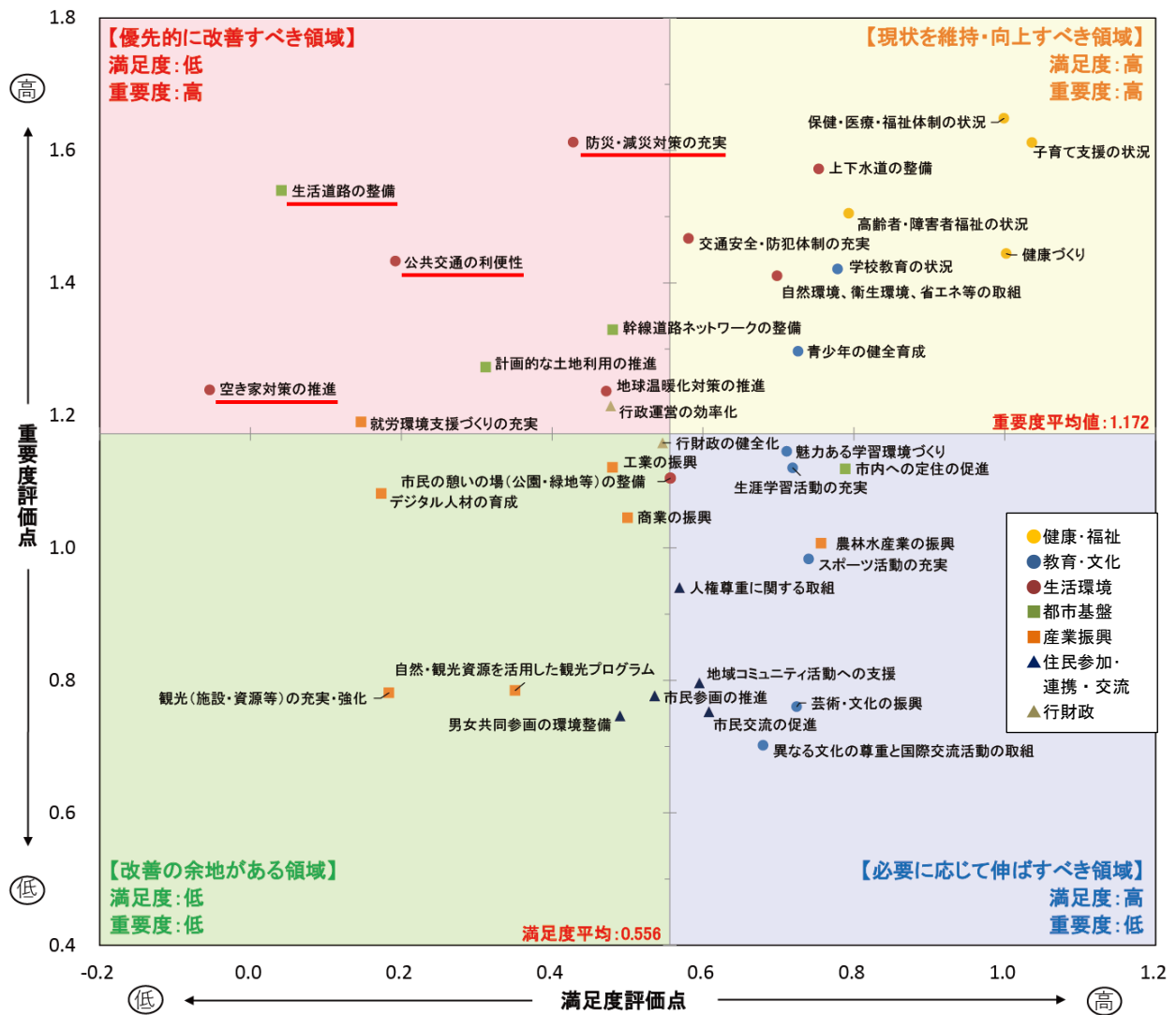


②かほく市における施策の現状評価

満足度が低く重要度が高い項目のうち、「生活道路の整備」「公共交通の利便性」「空き家対策の推進」「防災・減災対策の充実」は特にその傾向が強く、優先的に改善すべき項目と考えられます。また、「空き家対策の推進」は、満足度がマイナスとなっています。

『●健康・福祉』に関する項目は、満足度、重要度ともに高い傾向にあります。また、『■産業振興』に関する項目は、全体的に満足度が低い傾向にあります。

<満足度・重要度グラフ>



※満足度は、「満足」+2点、「やや満足」+1点、「やや不満」-1点、「不満」-2点とした加重平均（0を上回ると概ね満足、0を下回ると不満の声が多いものと判断できる。）

※重要度は、「重要」+2点、「まあ重要」+1点、「あまり重要でない」-1点、「重要でない」-2点とした加重平均（0を上回ると重要度が大きく、0を下回るとあまり重要視されていないと判断できる。）

【R6 調査から R1 調査の満足度の増減】

前回調査 (R1) からの満足度の増減を見ると、「商業の振興」「工業の振興」の満足度が大きく増加していますが、「上下水道の整備」「防災・減災対策の充実」は大きく減少しています。

<R1 調査から今回調査の満足度の増減>

順位	大分類	No	小分類	満足度増減
1	産業振興	25	商業の振興	0.29
2	産業振興	26	工業の振興	0.20
3	生活環境	18	市民のいこいの場(公園・緑地等)の整備	0.14
4	産業振興	27	自然・観光資源を活用した観光プログラム	0.12
5	行財政	37	行財政の健全化	0.10
6	教育・文化	11	異なる文化の尊重と国際交流活動の取組	0.10
7	教育・文化	5	学校教育の状況	0.09
8	教育・文化	10	魅力ある学習環境づくり	0.09
9	都市基盤	20	計画的な土地利用の推進	0.08
10	産業振興	29	就労環境支援づくりの充実	0.07
11	教育・文化	8	芸術・文化の振興	0.06
12	産業振興	28	観光(施設・資源等)の充実・強化	0.05
13	教育・文化	9	スポーツ活動の充実	0.04
14	教育・文化	6	青少年の健全育成	0.04
15	教育・文化	7	生涯学習活動の充実	0.03
16	健康・福祉	4	健康づくり	0.03
17	生活環境	13	自然環境、衛生環境、省エネ等の取組	0.03
18	住民参加・連携・交流	35	人権尊重に関する取組	0.03
19	都市基盤	23	市内への定住の促進	0.02
20	健康・福祉	3	子育て支援の状況	0.02
21	生活環境	17	交通安全・防犯体制の充実	0.01
22	生活環境	12	公共交通の利便性	0.01
23	健康・福祉	2	高齢者・障害者福祉の状況	0.01
24	産業振興	24	農林水産業の振興	0.00
25	都市基盤	22	生活道路の整備	0.00
26	健康・福祉	1	保健・医療・福祉体制の状況	-0.01
27	行財政	36	行政運営の効率化	-0.01
28	住民参加・連携・交流	32	地域コミュニティ活動への支援	-0.01
29	都市基盤	21	幹線道路ネットワークの整備	-0.02
30	住民参加・連携・交流	34	男女共同参画の環境整備	-0.02
31	住民参加・連携・交流	31	市民交流の促進	-0.02
32	生活環境	16	防災・減災対策の充実	-0.19
33	生活環境	19	上下水道の整備	-0.21
34	生活環境	14	地球温暖化対策の推進	R6からの 小分類
35	生活環境	15	空き家対策の推進	
36	産業振興	30	デジタル人材の育成	
37	住民参加・連携・交流	33	市民参画の推進	

【R6 調査から R1 調査の重要度の増減】

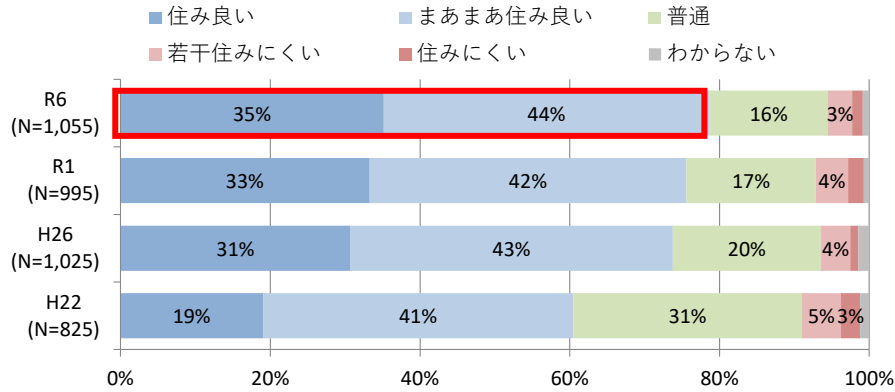
前回調査（R1）からの重要度の増減を見ると、「行政運営の効率化」「男女共同参画の環境整備」「幹線道路ネットワークの整備」の重要度が大きく増加していますが、「高齢者・障害福祉の状況」「自然環境、衛生環境、省エネ等の取組」「学校教育の状況」「青少年の健全育成」の重要度が減少しています。

< R1 調査から今回調査の重要度の増減 >

順位	大分類	No	小分類	重要度増減
1	行財政	36	行政運営の効率化	0.26
2	住民参加・連携・交流	34	男女共同参画の環境整備	0.21
3	都市基盤	21	幹線道路ネットワークの整備	0.18
4	行財政	37	行財政の健全化	0.15
5	住民参加・連携・交流	35	人権尊重に関する取組	0.14
6	住民参加・連携・交流	31	市民交流の促進	0.12
7	産業振興	24	農林水産業の振興	0.11
8	生活環境	19	上下水道の整備	0.10
9	生活環境	16	防災・減災対策の充実	0.09
10	産業振興	28	観光(施設・資源等)の充実・強化	0.09
11	産業振興	27	自然・観光資源を活用した観光プログラム	0.09
12	都市基盤	22	生活道路の整備	0.09
13	都市基盤	20	計画的な土地利用の推進	0.08
14	教育・文化	7	生涯学習活動の充実	0.06
15	都市基盤	23	市内への定住の促進	0.06
16	教育・文化	11	異なる文化の尊重と国際交流活動の取組	0.06
17	住民参加・連携・交流	32	地域コミュニティ活動への支援	0.05
18	生活環境	18	市民のいこいの場(公園・緑地等)の整備	0.05
19	教育・文化	9	スポーツ活動の充実	0.04
20	教育・文化	8	芸術・文化の振興	0.04
21	教育・文化	10	魅力ある学習環境づくり	0.02
22	健康・福祉	3	子育て支援の状況	0.00
23	健康・福祉	4	健康づくり	-0.01
24	産業振興	29	就労環境支援づくりの充実	-0.01
25	生活環境	17	交通安全・防犯体制の充実	-0.01
26	生活環境	12	公共交通の利便性	-0.01
27	産業振興	25	商業の振興	-0.01
28	健康・福祉	1	保健・医療・福祉体制の状況	-0.03
29	産業振興	26	工業の振興	-0.03
30	教育・文化	6	青少年の健全育成	-0.05
31	教育・文化	5	学校教育の状況	-0.05
32	生活環境	13	自然環境、衛生環境、省エネ等の取組	-0.05
33	健康・福祉	2	高齢者・障害者福祉の状況	-0.10
34	生活環境	14	地球温暖化対策の推進	R6からの 小分類
35	生活環境	15	空き家対策の推進	
36	産業振興	30	デジタル人材の育成	
37	住民参加・連携・交流	33	市民参画の推進	

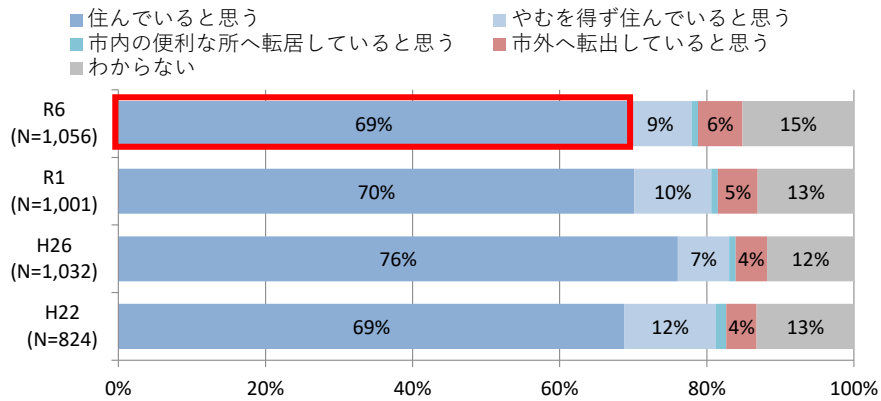
③かほく市の住みやすさ

「住み良い」「まあまあ住みよい」の合計が79%を占めており、14年前の調査（H22）と比較すると19ポイント増加しているなど、住みやすさに関する一定の評価が得られています。



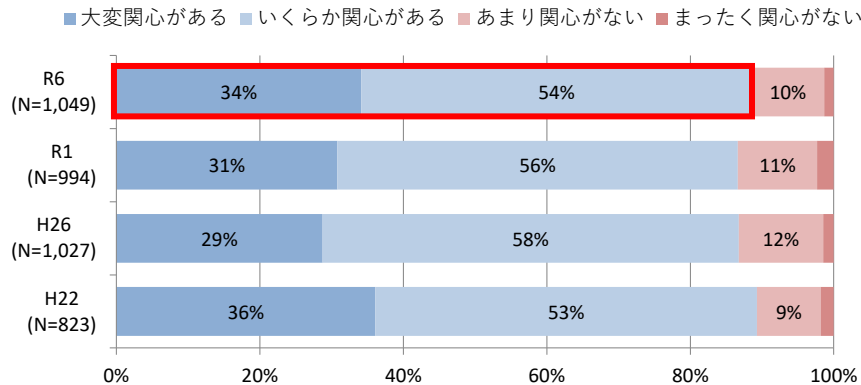
④将来的な定住意向

「住んでいると思う」が69%を占め、調査年毎の大きな変動はありません。



⑤市政への関心

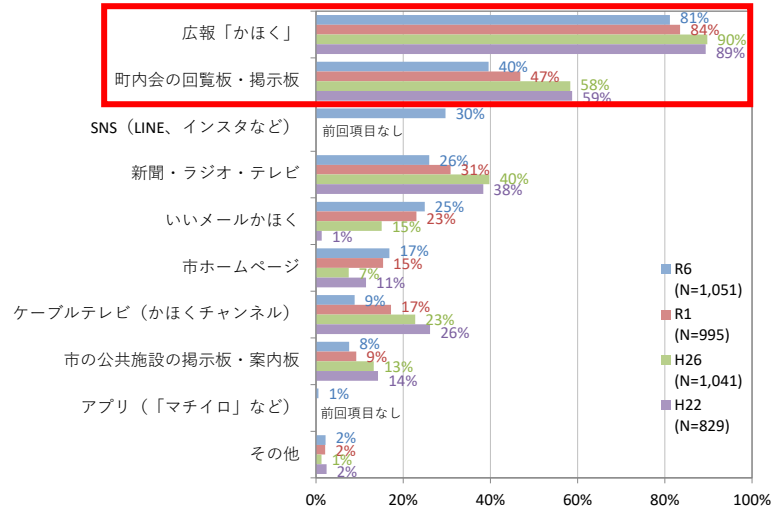
「大変関心がある」「いづらか関心がある」の合計が88%を占め、調査年毎の大きな変動はありません。



⑥ 市政情報の入手方法

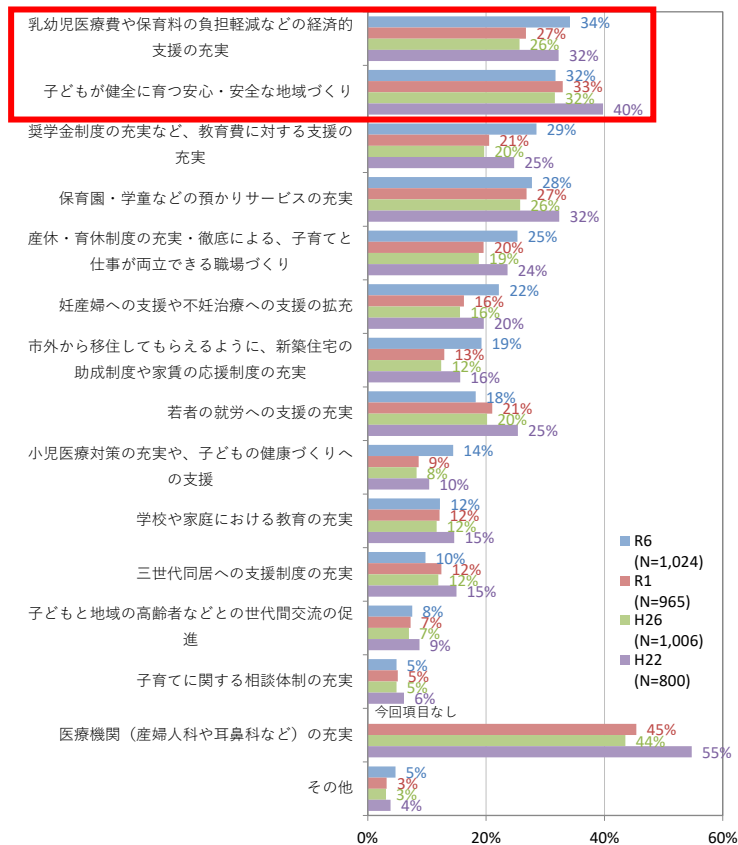
今回の調査では、「広報 かほく」が81%と最も高く、次いで「町内会の回覧板・掲示板」が40%、「SNS (LINE、インスタなど)」が30%と高くなっています。

「町内会の回覧板・掲示板」「新聞・ラジオ・テレビ」「ケーブルテレビ」「市の公共施設の掲示
板・案内板」が減少する一方で、「いいメールかほく」「市ホームページ」が増加しています。



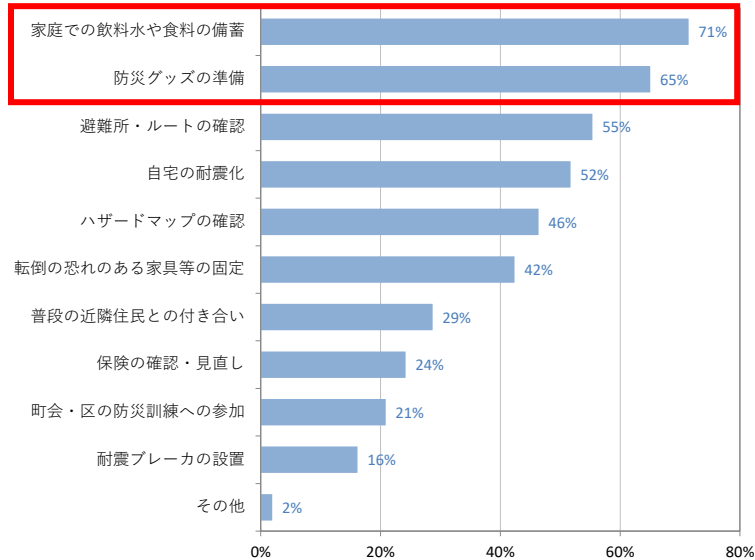
⑦ かほく市に充実してほしい子育て施策

「乳幼児医療費や保育料の負担軽減などの経済的支援の充実」が34%と最も高く、次いで「子どもが健全に育つ安心・安全な地域づくり」が32%と高くなっています。過去の調査と比べ、大きな違いは見られません。



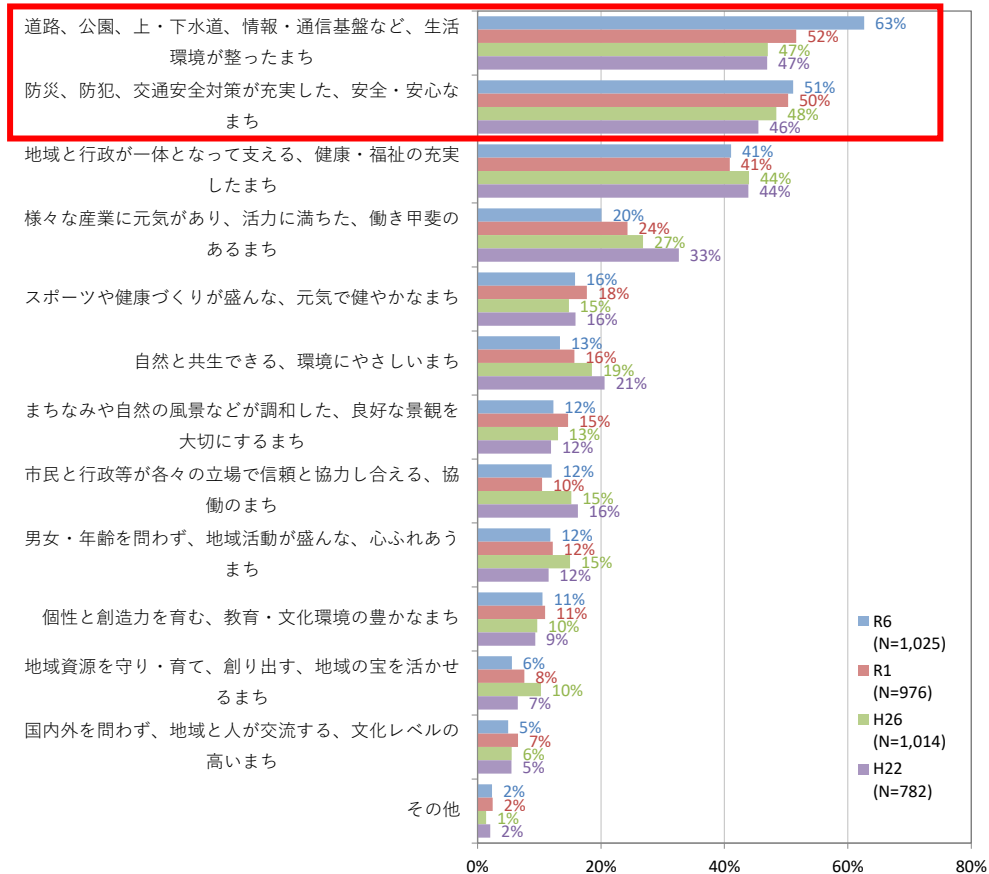
⑧日頃からの震災に対する意識や必要と考えられる取組

「家庭での飲料水や食料の備蓄」が71%と最も高く、次いで「防災グッズの準備」が65%と高くなっています。



⑨かほく市が目指すべき将来像

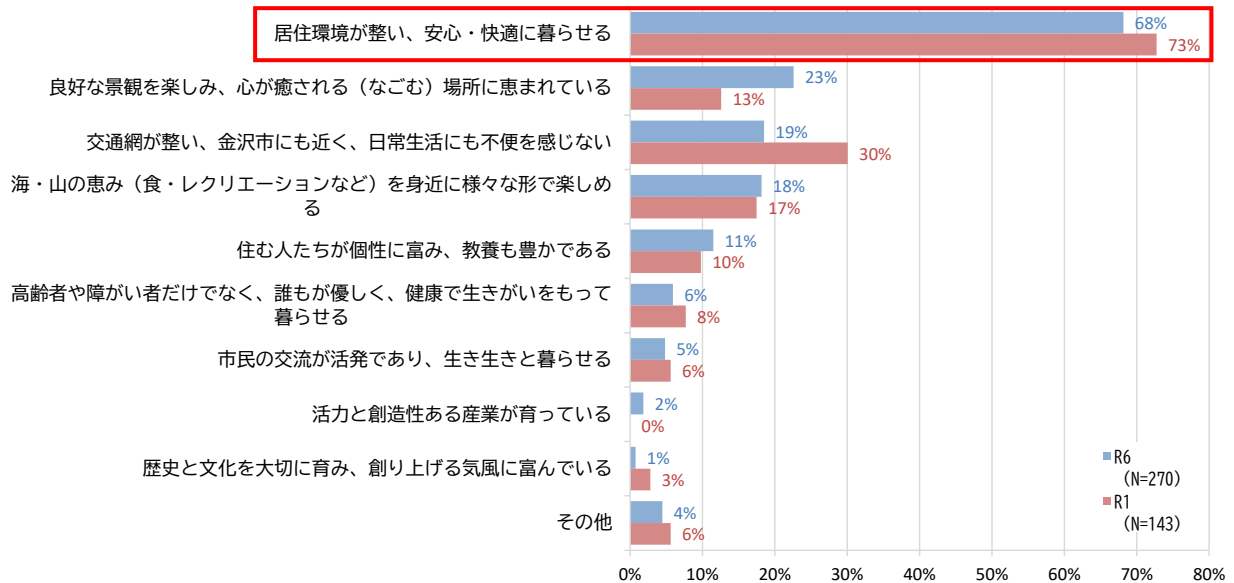
「生活環境が整ったまち」が63%と最も高く、前回調査（R1）と比較すると11ポイント増加しています。また、次いで「安全・安心なまち」が51%と高くなっています。



3) 高校生アンケートの結果

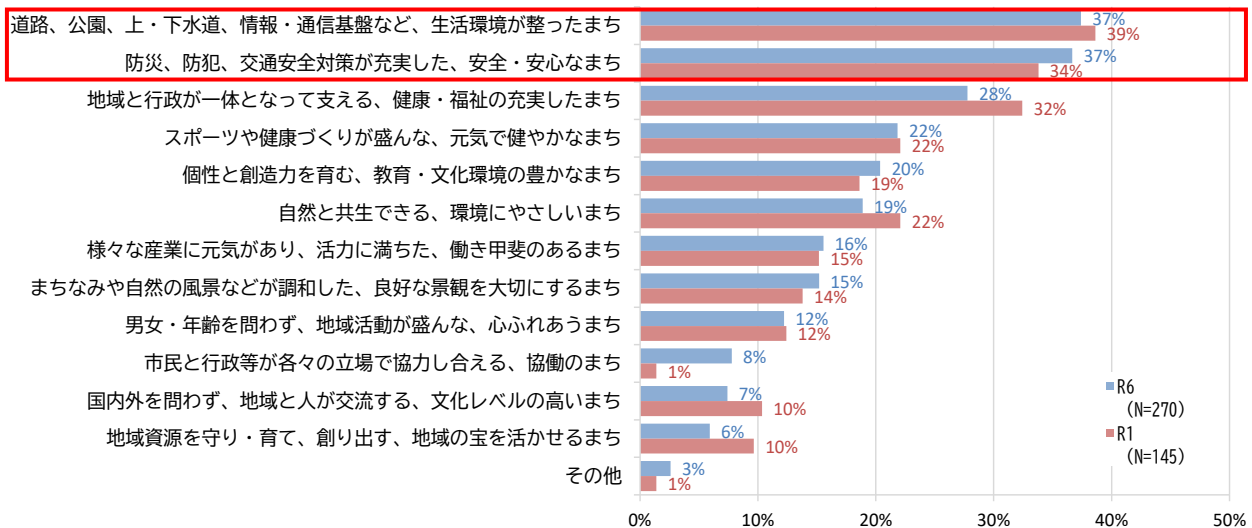
①かほく市の自慢できるところ

前回調査 (R1) と同様に、「居住環境が整い、安心・快適に暮らせる」が 68% と最も高くなっています。



②かほく市が目指すべき将来像のイメージ

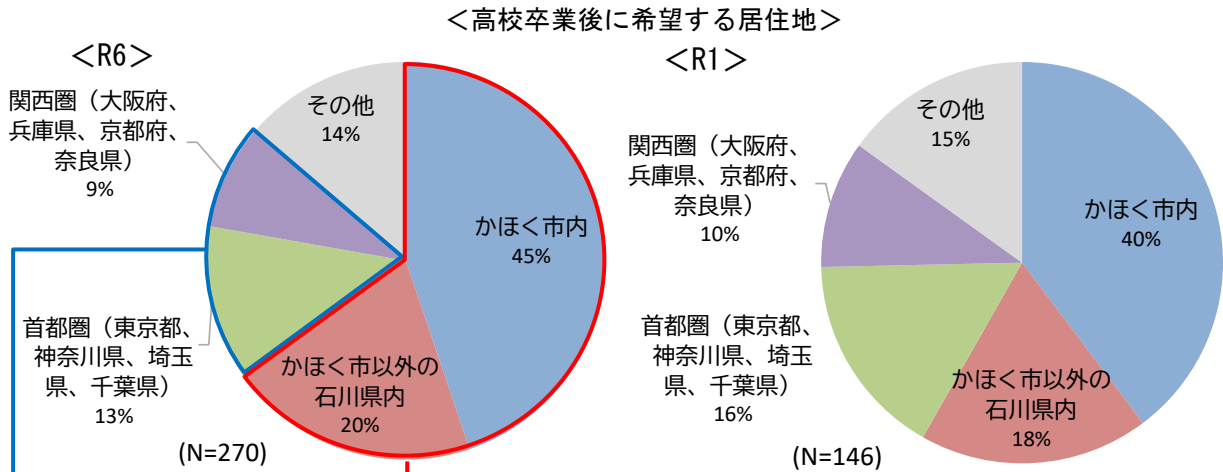
前回調査 (R1) と同様に、「生活環境が整ったまち」「安全・安心なまち」がいずれも 37% と最も高くなっています。



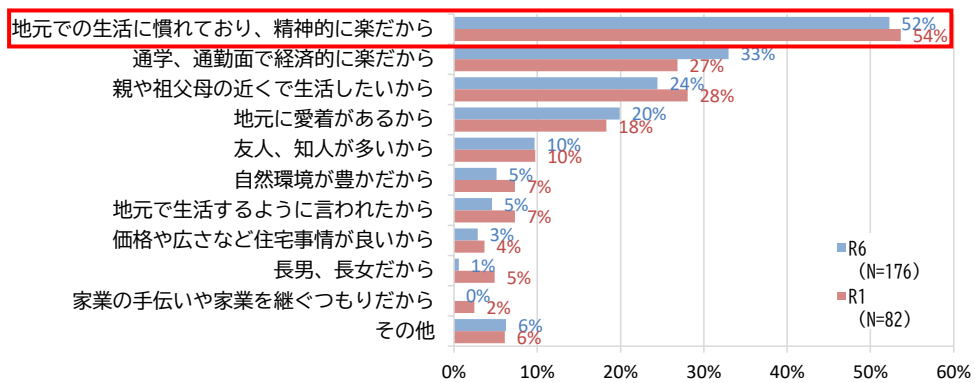
③高校卒業後に希望する居住地とその理由

「かほく市内」「かほく市以外の石川県内」の合計が65%を占めており、前回調査（R1）と比較すると、7ポイント増加しています。

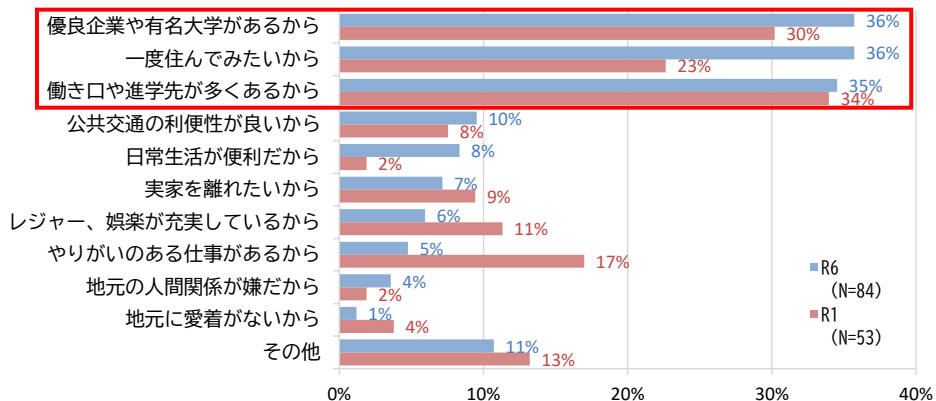
県内での居住を希望する理由としては「地元での生活に慣れており、精神的に楽だから」が52%と最も高くなっています。県外での居住を希望する理由としては、「優良企業や有名大学があるから」「一度住んでみたいから」（36%）、「働き口や進学先が多くあるから」（35%）が多く挙げられています。



＜高校卒業後に石川県内での居住を希望すると回答した理由＞



＜高校卒業後に石川県外での居住を希望すると回答した理由＞

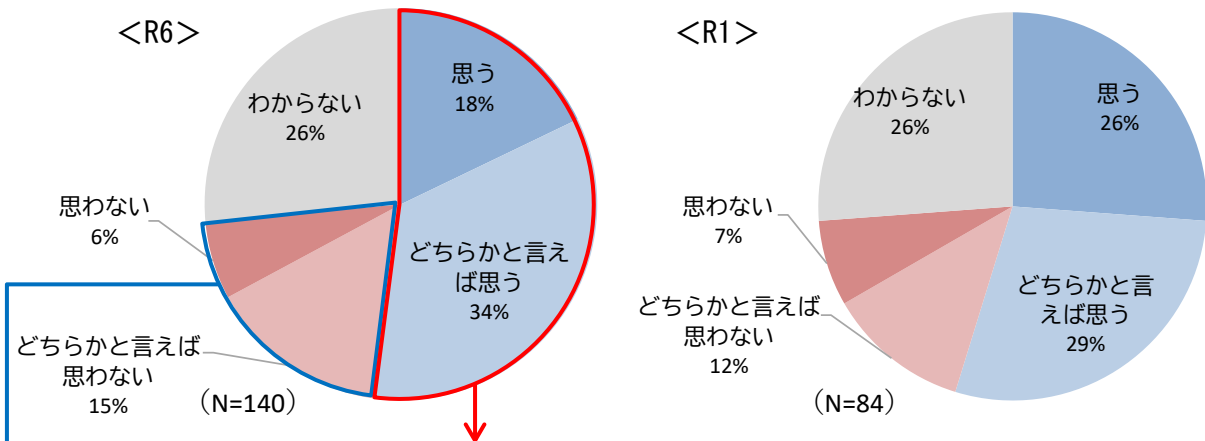


④かほく市に戻る意向

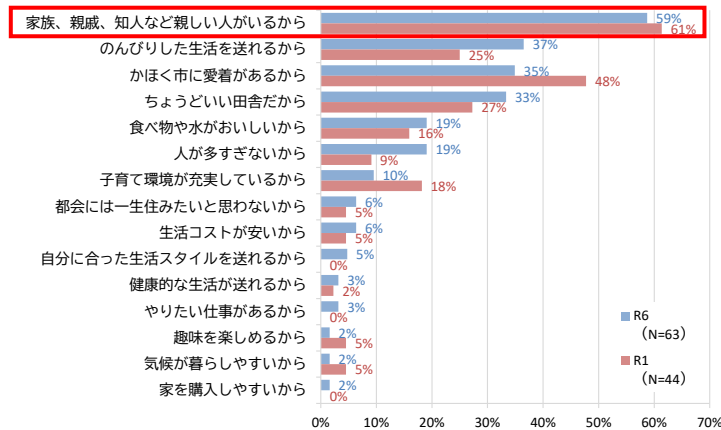
「思う」「どちらかと言えば思う」の合計が52%を占め、前回調査（R1）から大きな変動はありません。

かほく市に戻りたい理由としては「家族、親戚、知人など親しい人がいるから」が59%と最も高くなっており、かほく市に戻らない理由としては「やりたいことがかほく市にはないから」が33%と最も高くなっており、前回調査（R1）と比較すると、17ポイント減少しています。

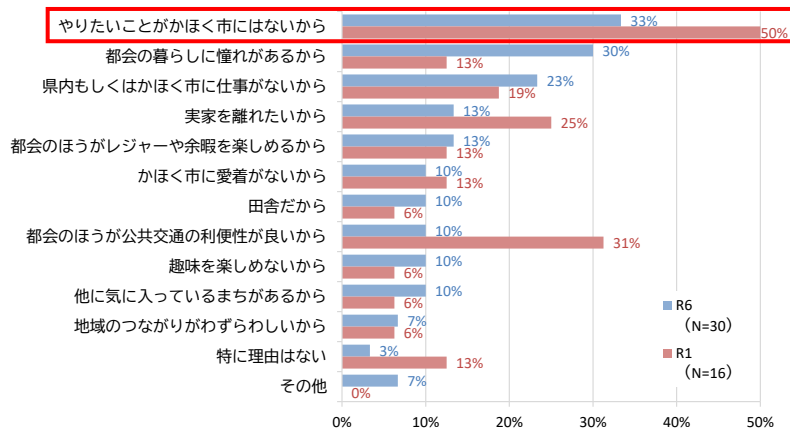
<いずれかほく市に戻る意向>



<いずれはかほく市に戻りたいと回答した理由>



<かほく市に戻らないと回答した理由>



4) アンケート結果のまとめ

【市民アンケート】

- ◇かほく市の自慢できるところとして、「居住環境が整い、安心・快適に暮らせる」の割合が増加しており、かほく市を住み良いと感じている割合も増加していることから、かほく市の居住環境は年々整ってきており、住みやすさも向上していると考えられます。
- ◇行政施策への満足度は「空き家対策の推進」がマイナス評価となっており、早急な改善が求められています。また、「生活道路の整備」「公共交通の利便性」などの社会基盤整備や維持管理強化への対応も求められています。
- ◇令和6年能登半島地震等の災害の影響もあり、前回調査(R1)から「上下水道の整備」「防災・減災対策の充実」の満足度が大きく減少しているほか、目指すべき将来像の「生活環境が整ったまち」の割合が増加しており、社会基盤の復旧・復興や次の災害に備えた整備が求められています。また、日頃から飲料水や食料の備蓄や防災グッズの準備をしている割合が6割を超えており、災害に対する備えへの意識が高まっていることがうかがえます。
- ◇市政情報の入手方法として、過去の調査に比べて「いいメールかほく」「市ホームページ」の割合が増加しているほか、SNSで情報収集をしている割合が3割を超えており、デジタル媒体での情報収集が増加していることがうかがえます。

【高校生アンケート】

- ◇かほく市の自慢できるところとして、前回調査(R1)と同様に、「居住環境が整い、安心・快適に暮らせる」の割合が高くなっており、市民アンケートと同様に、高校生もかほく市の居住環境は整っていると感じていると考えられます。
- ◇かほく市が目指すべき将来像のイメージとして、前回調査(R1)と同様に、「生活環境が整ったまち」や「安全・安心なまち」の割合が高くなっており、市民アンケートと同様に、社会基盤整備への対応や災害対策が求められています。
- ◇県内での居住を希望する高校生は、前回調査(R1)から増加し、約7割を占めています。その一方で、県外での居住を希望する高校生も約2割となり、その理由としては「優良企業や有名な大学があるから」や「働き口や進学先が多くあるから」が多くなっています。また、将来的にかほく市に戻らない理由としては「やりたいことがかほく市にはないから」が最も多く、進学・就職などの将来的な不安が大きいことがうかがえますが、前回調査(R1)から割合は減少しており、その傾向は低くなりつつあることもうかがえます。

